

2018年12月

若年世代に向けた情報化に関する研究

経営学部 経営学科 梅村ゼミ
B5R11040 神谷果林

【卒業論文概要】

今の日本の社会は高度情報化社会と呼ばれている。この背景として、1990年代以降、IT（情報通信技術）革命が起こり、コンピューターや通信回線の価格は劇的に下がり、多くの人を手軽にインターネットを利用できるようになったことが挙げられる。このインターネットの出現によって、コンピュータネットワークが双方向性と情報の大量伝達を可能にしたと言える。このような時代背景から、今の日本の若年世代は、大量の情報と共に生きているため、一人一人の受け取る情報量が常に飽和状態になっていると考えられる。

本論文では、若年世代へ向けた情報の伝達をするための政策について取り組んでいる、茨城県守谷市を対象とした研究を行い、若年世代と情報を共有し、伝達しあうことの難しさについて、現状と課題を明らかにすることを目的としている。

茨城県守谷市が行っている政策はMorinfoという守谷市民のためのスマートフォン向けアプリケーションの開発と普及である。Morinfoの普及により、電話やインターネットサイトから受け付けていた問い合わせが、アプリケーションの投稿機能により手軽に行えるようになったり、プッシュ通知を使用して市の情報を受け取りやすくなっていたりと、市民との情報伝達の効率化が進んでいるように感じる。また、新たなサービスとして、茨城県の事業（子育て応援パスポート事業）である「いばらきキッズカード」を守谷市独自に電子化して運用するため、県の担当者と交渉をしたり、スタンプラリー機能やフォトスポット機能を使ったイベントを導入しようと考えていたり、情報化社会に合わせたサービスやイベントの展開にチャレンジしようとしている姿も見られる。その反面、課題としては、Morinfo利用者数の増加のために、広報はどう動いていくべきか。そして、利用者数が増えた時の問い合わせ等の対応速度低下、それに伴う対応職員の人数調整についてなどが挙げられる。